



9月市議会

# 平成25年度一般会計決算反対討論

日本共産党あきる野市議団を代表して、山根とみえ議員が平成25年度あきる野市一般会計決算に対する反対討論を行いました。以下、討論の全文をお知らせします。



討論を行う山根議員

## はじめに

「アベノミクス」と称する安倍政権の経済成長戦略は、円安や株価の値上がりなどで、一時、景気回復が見られるかの期待感がある一方で、円安の影響でガソリン代や灯油代をはじめ、食料品の値上がりは庶民の暮らしを圧迫しています。また、一部の企業で賃上げが行われたものの、若者をはじめとする多くの勤労者は正社員につけず、派遣、パートなどの不安定雇用で、賃上げの波及効果はなく、景気回復を実感できないでいます。さらに平成26年度からの消費税増税が、個人消費をいっそう冷え込ませ、今後の経済状況の大きな不安材料となっています。

## 個人市民税は収入減により減収

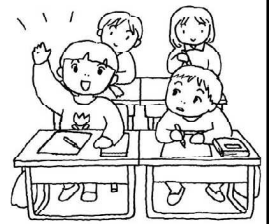
それでは、当市における決算について意見をのべさせていただきます。

まず歳入について、決算の概要では、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度比で6689万9千円増で、このうち個人市民税が増収となったものの、法人市民税は法人実効税率の引き下げの影響などにより、前年度比で718万5千円減となったとのべています。個人市民税が増収になった要因としては、年少扶養控除がなくなったことにより、約3819万円増収になったもので、この分を差し引くと減収になっています。年金や給与など毎年引き下げが行われた結果、給与所得者をはじめ年金受給者など各階層で収入が減っていることが税収にも大きく影響しているといえます。市税収入を増やす一番の手立ては、働く人の賃金を引き上げ、国民のふところを暖めることにより、個人消費を増やすなど内需の拡大を図ることではないでしょうか。そのことが企業の売り上げを増やし、企業収益が上がれば、税収も増える好循環につながると考えます。

賃上げもなく、景気回復も先行き不透明な中で、市民の暮らしは大変な状況にあります。自治体としても、市民が納めた税金をどこに最優先して使うかが大きく問われています。

## 小・中学校のエアコン設置 学童クラブの耐震化・定員増

次に歳出について、最初に、小・中学校のエアコン設置についてです。児童生徒はもちろん、学校関係者や多くの市民から強い要望があったエアコン設置について、当初、25年度は中学校からとっていたのが、前倒しをして小・中学校一気にエアコンが設置されました。



以前、私も会派で学校訪問をし、生徒さんが汗びっしょりになって勉強をしている姿を見てきました。今年になってから学校訪問をしたとき、校長先生から、エアコンが設置され生徒が快適に授業ができていたとの声を聞き、改めて本当に良かったと思います。市民、行政、議会が丸となって努力した結果だと思っています。

また、学童クラブの耐震化と合わせて定員増が図られたことは評価します。しかし、依然として申し込みをしても入れない待機児が20人で、特例利用者は100人を越えている現状があります。特例利用の人たちも全員学童クラブに入れるよう、更なる定員増を求めます。

## 「るのバス」はいまだに1台のまま

次に、交通対策について

平成12年10月から運行が開始された「るのバス」は多くの市民から大変喜ばれています。一方で運行後13年もたっているのに財政難を理由にいまだに五日市地域を含め1台で運行しています。現在多摩26市で循環バスを運行している自治体は23市ですが、うち1台だけの運行はあきる野市だけです。これまでも市民から議会に何回も陳情書が出されているように、もっとバスの台数を増やし、運行本数を増やしてほしいとの声がたくさん寄せられています。高齢化がますます進む中で、足の確保は最重要課題と考えます。仮に、バスを3台にしたとして市の持ち出しは約3500万円ということですが。交通対策は単なる足の確保にとどまらず、環境負荷の軽減、介護予防、観光対策、街の活性化など多方面に役立ちます。早急にバスの台数を増やし、改善するよう強く求めます。

また、平成25年3月より五日市盆堀地区でワゴン車を使った交通サービスが開始され、地域住民に大変喜ばれています。路線バスも「るのバス」も走っていない他の交通不便地域にも、市が責任を持ってこうした交通対策を進めていくよう求めます。

## 市民サービスについて

次に、市民サービスについてです。

最初に、広報あきる野の配布方法についてです。広報あきる野は、現在、新聞折込を基本に配布しています。また、新聞を購読していない世帯には、申し込みをすれば個別に配布されることになっています。しかし、個別配布申込者は新聞未購読世帯の約30%にとどまっています。広報あきる野は、行政のさまざまな施策や制度の内容が掲載されており、その内容を市民に周知させる大事な役割を担っています。財政的な理由から新聞折込で行っているとのことですが、市民サービスの観点からも全戸配布にすべきと考えます。また、ハザードマップについても新聞折込で行っていることに驚いています。地球温暖化の影響もあり、全国各地で台風や大雨による土砂災害など大きな災害が発生しています。当市においても、いつこうした災害がおこらないともいえません。住民の命を守る観点からも全戸に配布すべきと考えます。

さらに、医療費の増大などが叫ばれる昨今、健康対策は重要な課題です。多くの市民が健康増進に利用しているいきいきセンターの温水プールは、通年をとおして運営をするよう求めます。

## 観光費に5662万8千円

次に観光施策について

観光費として今年度は5662万8千円となっています。観光の目玉として五日市憲法草案の発祥の地、深沢家跡地には市外からも多くの方が訪れています。しかし、駐車場がないため、近隣のお寺さんの好意で駐車させてもらっているという実情があります。観光の目玉といいながら、駐車場もないのはいかがなものかと思えます。車での来訪者のための駐車場の整備をするよう求めます。また、観光とバスは欠かせません。多くの観光客に市内をめぐってもらえるよう、バスの充実を求めます。

## 郷土の恵みの森事業に2614万8千円

次に郷土の恵みの森事業について

今年度は、郷土の恵みの森事業経費と郷土の恵みの森づくり森林レンジャー経費と合わせて2614万8千円となっています。そもそも、この事業は、土地開発公社の売れ残った土地の借金を減らすために、市が借金をして31億円で買い戻したものです。5年間据え置いたのちに、毎年1億4千万円ずつ市民の税金で25年間返済していかなければならないのです。この事業を開始する当初はできるだけお金を使わないと言っていたものに、毎年2千万円以上のお金が使われています。森の整備を否定するものではありませんが、財政が厳しく市民のくらし

が大変なとき、森づくりに際限なく税金をつぎ込むことに、市民からも疑問の声が上がっています。

## 国民体育大会に1億4525万円

次に、国民体育大会について

「東京に、多摩に、島々に、羽ばたけアスリート」をスローガンに第68回国民体育大会が行われました。当市ではソフトボール大会、馬術大会、ロードレースの3種目行われ、本大会、リハーサル大会、合わせて約75,000人の動員数がありました。かかった費用の総額は平成21年から25年度までで2億6752万3666円、うち東京都からの支出金は1億2226万7千円で、全体の45.7%、市の負担分は一般財源9925万3366円、球場整備事業債4600万円、合計で1億4525万3366円で全体の54.3%となっています。スポーツをとうして様々な成果もあったと思いますが、一方で厳しい財政事情を考えたとき、東京都にもっと財政支援を求めべきだったと思います。

## 引田駅周辺区画整理事業に788万円

次に、武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業経費について、今年度は、788万5216円となっています。平成12年に地元との意見交換から始まり、平成25年度までにかかった費用は1億1900万円との報告がありました。この事業については、東京都の方針がなかなか示されない状況もあり、具体的な事業の着手がいつになるのか決まらないまま、長い年月を経て多額のお金を使ってきました。下水道を先に整備してほしいとの陳情が地権者から出された経過もあります。こうした中、今回、東京都との協議が一步前進し、平成26年度中に都市計画決定を行えるよう東京都と協議を進めていくとの報告がされました。今後、下水道の早期設置などを含め地域住民にしっかりと説明をし、住民の意見もよく聞いて事業を進めていくよう要望します。

## 税金は住民の福祉の増進に最優先に

年金の支給額は年々引き下げられ、賃上げもなく収入が増えない中で、国民健康保険税や介護保険料、増税と負担は増え市民の暮らしは大変です。

財政が厳しいときだからこそ、地方自治に定められている、住民の福祉の増進を図ることに最優先に税金を使うべきです。以上意見を申し上げ、平成25年度あきる野市一般会計決算に対する反対討論とします。



### 法律相談

11月27日(木) 13時30分~15時

予約が必要です。市議団までご連絡ください。